

様式2号

三次市議会議長 様

視察等報告（復命）書

報告者氏名 穴戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

	会派代表者	穴戸 稔	経理責任者	山村恵美子
期 間	令和3年10月27日～28日			
研修先	東京都 日本青年館ホテル（リモート受講）			
研修名	第26回清溪セミナー			
研修内容	<p>1 自治体議会の政策制御</p> <p style="text-align: right;">法政大学法学部教授 土山希美枝 氏</p> <p>市民から議会、議員が何をしているのかわからないことに、どう対応するのか。広報、公聴の大切さともっと議会が一つになっていくことの大切さを指摘。議会の政策制御には、多様な意見を公開の場で議論し、集約し決定する直接制御と行政に対する監査機能、政策立案機能の間接制御があり、議会内での合意形成を図ることが大切である。</p> <p>2 パネルディスカッション</p> <p>「議会は『わがまちの政策をよりよくする』ことができるか」</p> <p>コーディネーター：土山希美枝氏</p> <p>パネリスト：前湖南省長 谷畑英吾氏 茨城市議会議員 桂睦子氏 取手市議会事務局次長 岩崎弘宜氏</p> <p>取手市議会は議会改革ランキング 2020 年全国一位、議員と議会事務局は同列横並びであるべきと強調。茨城市議会は議会発の政策能力の向上するには専門家との連携、議会事務局の強化。</p> <p>3 問われる自治体と国との関係</p> <p style="text-align: right;">前湖南省長 谷畑英吾 氏</p> <p>中央政府は、首相官邸一極集中で政策形成能力を低下させると同時に、内閣支持率のみをバロメータとする稚拙なアジェンダ設定と拙速な政策手段の構築による失敗を重ねているが、結果のフィードバックが行われる前に次のアジェンダ設定で失敗を覆い隠そうとするため、何度でも同じ過ちを繰り返す。10</p>			

0年時代の人生戦略が必要とされる。多様な生き方、働き方、学び方でどこに住むか、選ばれるためにどのような条件が必要か。地方自治体及び住民が地域課題を「自分ごと」として行うのが「真の地方創生」である。「関係人口」、それは「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく地域と多様にかかわる者。地方創生のカギは、地域で挑戦しようとする若者を応援する大人を一人でも増やすこと。

政策形成能力の不足する政務主導により地方自治への不当介入も平気で行われる事例が散見され、地方の側からは自治組織権、自治財政権、自治立法権、自治行政権を守るためにはしっかりとガードを固める必要がある

4 コロナ禍から見えてきた国政と地方自治体の新たな役割

白鳳大学名誉教授 福岡政行氏

地方自治体は国の施策を待つのではなく、今後を予見しての対策を講じることが大きな役割となる。

ワクチン接種、訪問ドクター、シングルシルバー支援＝買い物代行、子どもたちを外に連れ出す。

5 僕はミドリムシで世界を救うことに決めた

(株)ユージェナ代表取締役社長 出雲 充 氏

呉市出身で東京農大在学中にバングラディッシュで栄養失調に苦しむ子ども達を見て、藻類であるユージェナの研究でミドリムシの培養に成功し、製品化を大手企業の協力で成し遂げた。「夢と希望とチャンス」を活かす、諦めないことを強調される。

6 持続可能な地域社会と地方自治

一般社団法人地域政策デザインオフィス理事 谷口信雄 氏

人類は生き残りをかけて、持続可能社会を実現する必要がある。二酸化炭素の排出量正味ゼロ（カーボンニュートラル）を達成する必要。議会は気候変動がもたらす脅威から市民の生命、財産、健康を守る責任と権限がある。差し迫った環境の危機に対して、国がやらなければ、国ができないのなら自治体がやるのが市民に対する責任。地方自治体から国を変える気概が必要。